

第3期総合戦略策定の方向性

東近江市人口ビジョン

人口動向

- | | | |
|--------------|------------------------------|--------------|
| 【人口の推移】 | 【自然動態・社会動態】 | 【就業状況】 |
| ○少子高齢化の進行 | ○自然減の加速化 | ○事業所数の減少 |
| ○外国人人口の増加 | ○合計特殊出生率の低下 | ○男性就業率の低下 |
| ○単独・核家族世帯の増加 | ○若い世代の転出超過傾向
(特に20～24歳女性) | ○女性就業率の上昇 |
| ○未婚率の上昇 | ○国外からの転入増 | ○共働き世帯数の増加 |
| | | ○製造業就業者比率の特化 |
| | | ○農林漁業従事者の高齢化 |

若い世代の転出、少子化の進行、本格的な人口減少時代の到来、労働力の減少等による地域経済の規模縮小の懸念

今後の目指すべき方向性

- ①若者や女性をはじめ誰にも選ばれるまちづくりの推進
- ②若者が多様な生き方を選択することができる社会環境の実現
- ③地域資源の高付加価値化による地方創生の実現

目標人口

2045年 10万人 2060年 9万人

国の地方創生2.0の考え方

目指すべき姿

- ①「強い」経済
地域資源を活用した高付加価値化型の地方経済をつくる
- ②「豊かな」生活環境
安心して暮らせる地方をつくる
- ③「新しい日本・楽しい日本」
都市と地方が互いに支えあい、一人一人が活躍できる社会をつくる
A I・デジタルなどの新技術が活用される地方をつくる
⇒若者や女性にも選ばれる地方をつくる

地方創生2.0の基本姿勢・視点

- ①人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ②若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ③異なる要素の連携と「新結合」
- ④A I・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ⑤都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進

政策の5本柱

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
～地方イノベーション創生構想～
- ③人や企業の地方分散
～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- ④新時代のインフラ整備とA I・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤広域リージョン連携

市町村の役割

- ①地域の多様なステークホルダーや住民を巻き込んだ
地方創生2.0の推進
- ②人口減少を受け止めた上での施策展開
- ③A I・デジタル等の新技術を活用した行政サービスの高度化と
サービス確保
- ④新たな資金の流れを自ら確保する取組
- ⑤若者や女性にも選ばれる地域づくり

第3期東近江市総合戦略